

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田隆之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	386,658	394,554	524,577
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,981	△250	10,391
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	3,471	△77,604	△1,149
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,646	△77,477	17,726
純資産額 (百万円)	210,038	123,733	203,108
総資産額 (百万円)	433,293	352,023	416,769
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	12.64	△282.58	△4.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	12.62	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	25.7	41.1

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.79	△14.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前連結会計年度並びに当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は回復し、欧州でも緩やかな景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は総じて減速いたしました。また、日本経済は、中国経済の減速などにより輸出が弱含み、個人消費及び設備投資の持ち直しも緩慢なことから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響もあり、3,945億54百万円（前年同期比2%増）となりました。一方、損益面につきましては、海外リテールソリューション事業の粗利低下並びに同事業に係る新オペレーションシステム費用などの追加発生に伴う販売費及び一般管理費増加の影響により、営業利益32億75百万円（前年同期比75%減）、経常損失2億50百万円（前年同期は89億81百万円の経常利益）を計上いたしました。また、第2四半期連結累計期間に、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失657億81百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失776億4百万円（前年同期は34億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上するに至りました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、欧米及び国内において小売業の投資意欲が伸び悩むとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、セルフオーダーシステムなどが好調であったものの、流通小売業の新規出店計画の見直しなどを背景に厳しい状況が続き、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、主要顧客の投資抑制の影響などで伸び悩みましたが、為替の影響により、売上は増加いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、医療向けラベルプリンタの売上が伸長したものの、前連結会計年度に大口物件が集中した反動により、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,382億91百万円（前年同期比1%減）となりました。また、同事業の営業損失は、海外リテールソリューション事業の損益悪化により72億93百万円（前年同期は15億84百万円の営業利益）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略商品の拡販、為替の影響などにより、米州市場及びアジア市場において伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州の大手顧客向け販売及び欧州市場向け高速ラベルプリンタなどの販売が好調であったことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

インクジェットは、欧州顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,653億35百万円（前年同期比7%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより105億69百万円（前年同期比10%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ647億46百万円減少し、3,520億23百万円となりました。これは主に、流動資産の「グループ預け金」が74億34百万円、「商品及び製品」が81億45百万円増加しましたが、無形固定資産の「のれん」が264億78百万円、「その他」が429億11百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億29百万円増加し、2,282億90百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が160億8百万円減少しましたが、「短期借入金」が244億61百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ793億74百万円減少し、1,237億33百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により776億4百万円、配当金の支払いにより19億22百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、207億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,491,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,404,000	273,404	同上
単元未満株式	普通株式 1,250,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,404	—

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,491,000	—	13,491,000	4.68
計	—	13,491,000	—	13,491,000	4.68

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は13,501,132株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)となっております。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した平成27年7月13日付の役員 の 状 況 に つ い て、同日後、当第3四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	(非常勤)	下 光 秀二郎	平成27年7月21日
取締役	常務執行役員、リスクマネジメント担当、財務統括責任者、財務部長、リスクマネジメント部長	平 田 政 善	平成27年9月6日

(注) 取締役 下光秀二郎は、社外取締役でありました。

(2) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	執行役員、リスクマネジメント担当、財務統括責任者、財務部長、リスクマネジメント部長	井 上 幸 夫	昭和37年 1月3日生	昭和60年4月 ㈱東芝 入社 平成22年5月 同社 財務部グループ(資金担当)グループ長 平成26年5月 東芝ヨーロッパ社 財務統括責任者 平成27年8月 当社 財務部長附 平成27年9月 当社 執行役員、リスクマネジメント担当、財務統括責任者、財務部長、リスクマネジメント部長(現在) 平成27年10月 当社 取締役(現在)	(注) 2	—	平成27年 10月2日
取締役	(非常勤)	志 賀 重 範	昭和28年 12月13日生	昭和54年4月 ㈱東芝 入社 平成18年10月 同社 電力システム社WEC統括事業部長 平成20年4月 同社 電力システム社副社長、同WEC統括事業部長 平成23年6月 同社 執行役上席常務 平成26年6月 同社 執行役専務、電力システム社社長 平成27年9月 同社 執行役副社長、電力・社会インフラ事業グループ担当、コミュニティ・ソリューション事業グループ担当(現在) 平成27年10月 当社 社外取締役(現在)	(注) 2	—	平成27年 10月2日

(注) 1. 取締役 志賀重範は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、平成27年10月2日開催の臨時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 本項に記載する会社の名称は、原則として現在の名称によっております。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、プリンテイング・ソリューション事業本部長	取締役	常務執行役員、プリンテイング・ソリューション事業本部長、同営業推進統括部長	松本敏史	平成27年10月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,810	20,416
グループ預け金	33,154	40,588
受取手形及び売掛金	81,016	※3 74,895
商品及び製品	36,303	44,448
仕掛品	2,444	3,034
原材料及び貯蔵品	6,967	7,524
その他	59,293	55,001
貸倒引当金	△1,405	△1,455
流動資産合計	239,584	244,453
固定資産		
有形固定資産	33,560	32,768
無形固定資産		
のれん	36,911	10,433
その他	70,138	27,227
無形固定資産合計	107,049	37,661
投資その他の資産		
その他	36,533	37,130
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	36,470	37,069
固定資産合計	177,081	107,500
繰延資産	103	70
資産合計	416,769	352,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,080	※3 74,072
短期借入金	2,028	26,489
未払法人税等	3,598	2,521
その他	69,007	74,590
流動負債合計	164,715	177,674
固定負債		
退職給付に係る負債	37,887	37,512
その他	11,058	13,103
固定負債合計	48,946	50,615
負債合計	213,661	228,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,965	52,971
利益剰余金	64,364	△15,163
自己株式	△5,542	△5,521
株主資本合計	151,759	72,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,576
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	18,014	16,413
最小年金負債調整額	△568	△564
退職給付に係る調整累計額	440	910
その他の包括利益累計額合計	19,404	18,325
新株予約権	116	116
非支配株主持分	31,828	33,035
純資産合計	203,108	123,733
負債純資産合計	416,769	352,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	386,658	394,554
売上原価	221,331	227,693
売上総利益	165,327	166,861
販売費及び一般管理費	152,021	163,585
営業利益	13,306	3,275
営業外収益		
受取利息	286	334
受取配当金	39	87
デリバティブ評価益	303	—
その他	363	273
営業外収益合計	992	695
営業外費用		
支払利息	414	654
固定資産除売却損	26	107
為替差損	2,486	476
デリバティブ評価損	—	1,136
解決金	1,104	—
その他	1,285	1,846
営業外費用合計	5,317	4,222
経常利益又は経常損失(△)	8,981	△250
特別損失		
減損損失	—	66,246
事業構造改革費用	649	1,010
事業譲渡損	—	325
特別損失合計	649	67,581
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,332	△67,832
法人税等	4,287	8,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,045	△76,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	573	1,348
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,471	△77,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,045	△76,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	61
繰延ヘッジ損益	416	△13
為替換算調整勘定	19,201	△1,754
最小年金負債調整額	△106	13
退職給付に係る調整額	558	471
その他の包括利益合計	20,601	△1,221
四半期包括利益	24,646	△77,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,553	△78,683
非支配株主に係る四半期包括利益	5,092	1,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社グループ会社である東芝テックシンガポール社による株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、東芝テックマレーシア社及びその子会社3社(テレ ダイナミクス ソリューション社、ビーエクセル社、東芝テックタイ社)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	193百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	144百万円

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	154百万円		132百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	—	67百万円
支払手形	—	—	119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 減価償却費	11,555百万円		11,166百万円
2 のれんの償却額	3,461		3,300

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,647	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 取締役会	普通株式	1,922	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	239,172	147,486	386,658	—	386,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,665	7,616	9,282	△9,282	—
計	240,838	155,103	395,941	△9,282	386,658
セグメント利益	1,584	11,722	13,306	—	13,306

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,584	157,970	394,554	—	394,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	7,364	9,071	△9,071	—
計	238,291	165,335	403,626	△9,071	394,554
セグメント利益又は 損失(△)	△7,293	10,569	3,275	—	3,275

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」に区分しておりましたが、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションを活用いただくために、第1四半期連結会計期間より商品・サービス別組織へと体制を再編し、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に、「リテールソリューション事業」セグメントにおいて、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失657億81百万円を特別損失に計上いたしました。

平成24年8月の買収後、買収したグローバルコマースソリューション事業の成長及びシナジーの創出に鋭意注力してまいりましたが、平成27年10月に入り、主要顧客の投資抑制傾向が顕著になることが判明し、需要の先行きに不透明感が増してきました。このような状況を踏まえて、新オペレーションシステムの立ち上げ時期及びコストを含む中期的な事業計画を保守的に見直し、減損テストを実施した結果、上記損失を計上いたしました。

また、「プリンティングソリューション事業」セグメントにおいて、不動産売買契約締結に伴い、不動産鑑定士による三福工場の鑑定評価を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4億65百万円を特別損失に計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	12円64銭	△282円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	3,471	△77,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	3,471	△77,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,554	274,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円62銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	412	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月28日に開催した取締役会において、平成24年8月1日に実施したIBM Corporation (IBM) のリテール・ストア・ソリューション事業の譲受けから一定期間経過後に取得する予定でありました東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)の株式(発行済株式の19.9%に相当)をIBMから取得することに関する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。当該契約の実行により、平成28年1月29日付で、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社は当社の100%子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

会社の名称 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社
事業の内容 ITと統合ソリューションを通じたハードウェア(システム&テクノロジー)、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

②企業結合日

取得日：平成28年1月29日

③企業結合の法的形式

東芝テック(株)による株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理する予定です。

(3) 取引の概要

株式取得の概要

株式の取得価額の総額：160.5百万米ドル(191億20百万円)

取得した株式の数及び取得前後の株式の出資比率

追加取得前の所有株式数(普通株式)	801,801株	(80.1%)
追加取得株式数(優先株式)	199,199株	(19.9%)
追加取得後の所有株式数	1,001,000株	(100.0%)

取得日：平成28年1月29日

支払資金の調達方法

支払資金は、自己資金より充当しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月12日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。